

共生社会を見すえた地域デザインを考える

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制～地域包括ケアシステム～を市町村や都道府県が中心となって作り上げてきました。しかし、2040年に向けて85歳以上人口が増大し、少子化による生産年齢人口が減少する見込みの中、自治体（官）は住民と協働のもと企業（産）、大学等（学）と連携して地域の実情に沿った「地域デザイン」を描いていく必要があります。

2025年を迎え、今後の目指す姿～共生社会～を考えるセミナーを開催します。皆様の参加をお待ちしております。

日時

令和7年1月20日（月）

13:30～16:30（受付13:00～）

参加費無料

定員

200名

会場

東京証券会館8階ホール（集合形式）

東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

（定員になり次第締め切り）

対象

自治体職員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、介護事業者、ケアマネジャー、医療機関、民生委員、医療福祉系学生、一般等

プログラム

第一部（13:30～）

基調講演1「地域包括ケアシステムの目指すべき姿」



公立大学法人 埼玉県立大学 理事長
慶応義塾大学 名誉教授 田中 滋 氏

- ・専門は地域包括ケアシステム論、医療・介護政策、医療・介護経営、医療経済学
- ・介護保険制度や地域包括ケアシステムの制度設計では、中心的な役割を担う
- ・社会保障審議会委員を歴任するなど国の委員を多数歴任し、現在も医療介護総合確保促進会議座長、協会けんぽ運営委員長、日本地域包括ケア学会理事長等を務める

基調講演2「共生社会の実現に向けて地域をデザインする」



奈良県生駒市 特命監 田中 明美 氏

- ・介護予防の推進と地域のネットワークづくりの強化に努め、地域包括ケアシステムの構築に寄与
- ・厚生労働省への出向時には、老健局認知症施策・地域介護推進課において、厚労省職員派遣事業を立ち上げ全国の自治体支援を実施しながら、令和3年度より「地域づくり加速化事業」を立ち上げ、地域づくりの促進に向けた取組をサポート

地域づくり加速化事業事例報告

～地域づくり加速化事業に参加した自治体からの経験談を含めた事例報告～

- ・栃木県さくら市 テーマ「循環型のサービス・活動Cを目指して」
- ・山梨県富士川町 テーマ「地域づくり加速化事業を受けての気づき」

第二部 シンポジウム (15:30~)

テーマ：「住民協働及び産官学での地域づくり」

共生社会を目指すため『地域づくり加速化事業アドバイザー』によるトークセッション

住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すことをテーマにトークセッションを行います。た

【座 長】

公立大学法人 埼玉県立大学 理事長
慶応義塾大学 名誉教授 田中 滋 氏



【パネリスト】

奈良県 生駒市 特命監

田中 明美 氏

(株)日本能率協会総合研究所(令和7年1月1日付)
(現：医療経済研究機構 政策推進部 研究事業担当部長)

服部 真治 氏

千葉県 松戸市 高齢者支援課 課長補佐

菊池 一 氏

※プログラム内容が一部変更になる場合もございますので、ご了承ください。

会場案内

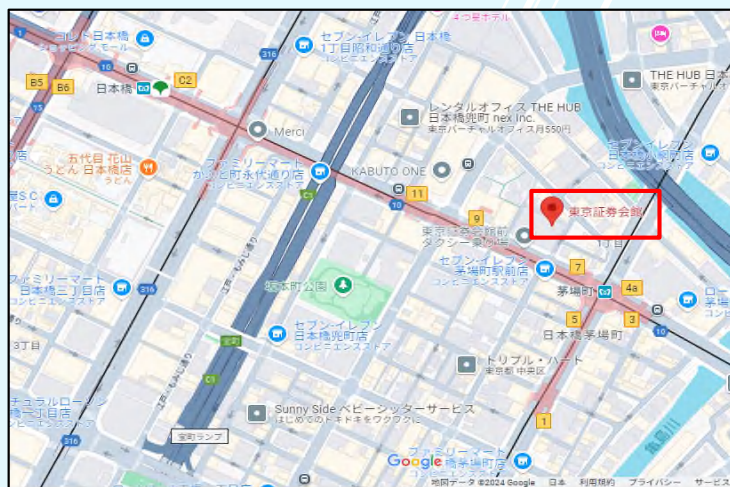
<会場及び住所>

東京証券会館 8階ホール

東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8

<交通のご案内>

- 東京メトロ 東西線・日比谷線
茅場町駅 8番出口直結
- 東京メトロ 銀座線・東西線、
都営浅草線 日本橋駅 D2出口 徒歩5分
- JR 東京駅 八重洲北口 徒歩10分



申込方法

申込期間：令和7年1月10日（金）まで

以下のURLまたはQRコードから事前登録をお願いいたします。

<https://jmar-form.jp/localaccel2024.html>



※セキュリティ設定等で登録画面が表示されない場合は、下記問い合わせ先までご連絡ください。

<主 催>

厚生労働省 関東信越厚生局
健康福祉部 地域包括ケア推進課

<お問合せ先>

(株)日本能率協会総合研究所
福祉・医療・労働政策研究部 担当：河野（かわの）
TEL：03-6435-7768